

現代の 銀行独占

金融自由化の政治経済学

銀行問題研究会

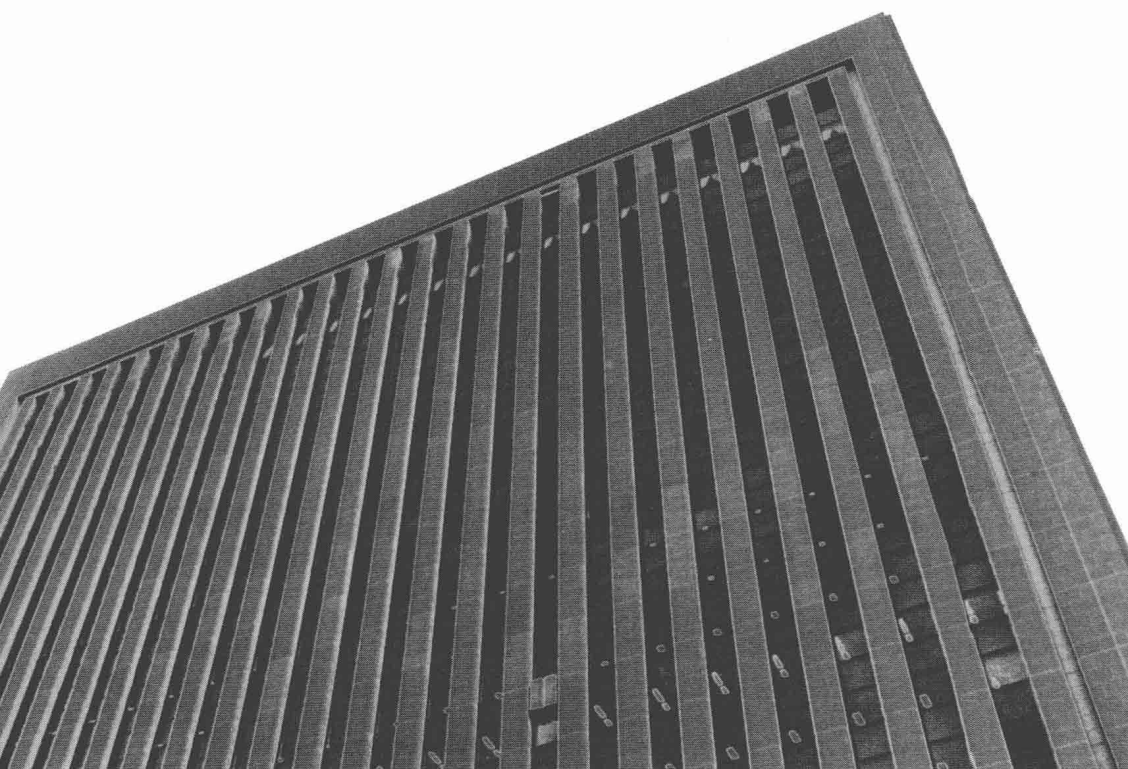
新日本出版社

行問題研究会

現代の

金融自由化の政治経済学

銀行独占



現代の銀行独占——金融自由化の政治経済学

1986年3月10日 初版©

定価 3000円

著者 銀行問題研究会

発行者 松宮龍起

郵便番号 151 東京都渋谷区本町1-8-7

発行所 株式会社 新日本出版社

電話 東京(320) 7111

振替番号 東京 3-13681

印刷 享有堂印刷 製本 みさと製本

落丁・乱丁がありましたらおとりかえいたします。

本書の内容の一部または全体を無断で複写複製（コピー）して配布することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害になります。小社あて事前に承諾をお求めください。

ISBN4-406-01366-0 C0033

 図 表 一 覧

第 1 章

第 1-1 図	マネーフローの推移	27
第 1-1 表	部門別資金過不足	27
第 1-2 表	全国銀行（銀行勘定・信託勘定）業種別貸出残高	28
第 1-3-A 表	国際収支表	31
第 1-3-B 表	対外資産負債残高表	31
第 1-4 表	国債発行額、発行方式別推移	33
第 1-5 表	国債の機関別消化額および年度末保有残高推移	34
第 1-6 表	国債管理政策、金融市場自由化政策の推移	36
第 1-2 図	公社債売買高に占める国債の売買高推移	37
第 1-7 表	都市銀行各行の収益状況	42
第 1-8-A 表	投資家別公社債（現先売買をのぞく）売買状況〔証券会社経由分〕	44
第 1-8-B 表	投資家別公社債現先売買残高	45
第 1-9 表	短期金融市場と都銀の地位	45
第 1-10 表	外為公認銀行の対外融資残高・円建外債発行額・対外証券投資の推移	49
第 1-11 表	全国銀行海外店の現地貸、証券投資残高の推移	49
第 1-12-A 表	邦銀の海外進出状況	50
第 1-12-B 表	本邦為銀の海外支店開設状況等	51
第 1-13 表	邦銀の海外支店における業容	51
第 1-14 表	金融機関の資金調達・運用構造の国際化（年間増加額、構成比）	51
第 1-15 表	わが国金融機関の対外融資・国別貸出残高推移（中長期貸付）	52
第 1-16 表	要注意国向け邦銀融資残高（短期、中長期）	53
第 1-17 表	海外債権引当金対象債権（都銀）〔82 年度決算分〕	53
第 1-18 表	外為取引高と輸出入額の比較	56
第 1-19-A 表	法人企業部門の資金調達および金融資産運用の推移	57
第 1-19-B 表	大企業の外部資金調達および資金運用の変化（資本金 10 億円以上）	57
第 1-20 表	全国銀行勘定・信託勘定貸付金割引手形に占める都市銀行の地位	59
第 1-21 表	全国銀行における都市銀行の地位	60

第 2 章

第 2-1 表	都銀 12 行の人員比較	78
第 2-2 表	全国銀行従業員数の推移 (1970—85 年)	78
第 2-3 表	住友銀行の人員推移	79
第 2-4 表	CD、ATM、AD の設置台数推移	79
別 表 1	POS および銀行端末機需要の年間成長率 (1976—82 年)	85
第 2-5 表	都市銀行の CD、ATM 等の設置状況の推移	92
第 2-6 表	三井銀行における本部事務の内容と構成比	92
第 2-7 表	回線の容量とコスト	97
第 2-8 表	金融行政の自由化・弾力化措置の推移 (店舗・機械化等)	97
第 2-1 図	住友銀行の第 3 次オンラインの 6 つの基幹システムの関係図	100
第 2-9 表	都市銀行主要行の第 3 次オンラインシステムの特徴・稼動時期等	103
第 2-10 表	コンピュータの共同システム	104
第 2-11 表	コンピュータ・システムの脅威および最近の事例	107
別 表 2	CD の投資家別保有残高内訳 (82/10 末現在)	115
別 表 3	第一種電気通信事業者	118
別 表 4	業態別経費率の推移	122

第 3 章

第 3-1 表	1984 年のアメリカの大型企業買収上位 10 社と金融仲介	131
第 3-1 図	米国の企業買収動向	131
第 3-2 表	おもな大型石油合併 (買収)	133
第 3-3 表	日本の自動車メーカーの米国での投資計画	138
第 3-4 表	米国乗用車市場における日本製乗用車シェア	138
第 3-2 図	日本・アメリカ・EC の投資交流状況	141
第 3-3 図	世界における三極	141
第 3-5 表	先進諸国の対外直接投資残高	142
第 3-6 表	日本の地域別対外直接投資推移 (届出ベース)	144
第 3-4 図	わが国の海外直接投資の推移	144
第 3-7 表	日本の対米直接投資業種別残高推移	145
第 3-8 表	アメリカにある外国系企業上位 5 社および日本関係企業	146
第 3-9 表	アメリカにある外国系企業上位 100 社の国別内訳推移	147
第 3-10 表	主要企業の海外投資ランキング (金融・保険をのぞく)	147
第 3-5 図	わが国への対内直接投資の推移	148
第 3-6 図	売上高構成比の比較 (製造業)	149
第 3-11 表	対日直接投資状況	149

第3-12表	外資系企業のうち多国籍企業の占める地位（1981年3月末）	151
第3-13表	申告所得からみた多国籍企業の在日関連企業の例示	151
第3-14表	アメリカの多国籍企業海外売上高上位30社の売上高と利益の推移	152
第3-7図	世界経済地図	160
第3-15表	市場開放対策の推移	164
第3-8図	ニューヨーク市中4行の間接的重役兼任関係	170
第3-16表	日米英巨大銀行の蓄積動向	173
第3-17表	米銀大手の国内収益と海外収益	174
第3-18表	上位5行の地域別収益（1983年度）	175
第3-9図	BIS報告銀行の地域別純預金の推移	175

第4章

第4-1図	国際流動性の推移	189
第4-2図	主要通貨の対米ドル変動率	190
第4-1表	ユーロ市場の規模とアメリカのマネーサプライの推移	195
第4-2表	総合収益のうち国際業務の収益の構成比	195
第4-3図	世界の軍事費の加速（1973—82年）	208
第4-3表	世界の軍事費（1975—84年：1980年価格）の推移	209
第4-4表	アメリカの連邦予算、連邦債務、軍事費の推移	210
第4-5表	アメリカの諸戦争の戦費推定額など	211
第4-6表	非産油発展途上国の累積債務などの推移	214
第4-7表	発展途上国および東欧諸国の先進国銀行にたいする債務	215
第4-8表	国際信用制度の機構	218
第4-9表	サミット宣言にみられる国際通貨問題の協調と合意内容	219
第4-10表	アメリカの国際収支（IMF方式）	222
第4-4図	アメリカ国際収支の段階的悪化と通商摩擦、通貨政策の変遷	228
第4-11表	主要資本主義国の「金利自由化」	231
第4-12表	世界のオフショア・センター	232
別表	アメリカの連邦準備銀行のスワップ協定	235

第5章

第5-1表	銀行の「利潤」決定要因と経営戦略の変化	242
第5-2表	人事諸施策の実施状況（規模別）（「実施している」のみ）	254
第5-1図	自由化後の経営戦略——4つのタイプ——	258
第5-2図	業務提携の事例	260

第 6 章

第 6-1 図	金融ネットワークの形成と電子決済システムの動向	265
第 6-1 表	全国手形交換高、全国銀行内国為替取扱高の推移	266
第 6-2 表	金融収支受取超過額上位 20 社ランキング	273

まえがき

一九八〇年代にはいつて、日本の金融構造は急激な転換をとげようとしている。石油危機を契機にして発生した戦後最大の恐慌を打開するために政府は大量の赤字国債を発行し大企業の救済を行ったが、この結果累増した国債残高は金融市場を変革する圧力となった。また、国内需要の不振から加工組立産業のうち自動車・電機・機械などの特定の業種の輸出が急伸し、日本の貿易収支は大幅な黒字が定着する。こうした国内の産業構造の転換と財政政策によって、日本の金融構造を転換させる国内的要因が形成されていったのである。八〇年一二月の外為法の改正と、八二年四月の銀行法の改正はその法制的表現であったといつてよい。日本の銀行資本の中核をなしている都市銀行は、構造変化への対応をすすめつつ、過剰な貨幣資本を海外貸出にむけていったが、日本の大銀行のこうした国際化の動きは、日本の貿易収支の大幅黒字とともに先進資本主義国との摩擦を生みだしたのである。その結果日本の金融自由化の第二段階は、アメリカからの圧力によって一挙に加速させられることになった。八四年五月に発表された「日米円ドル委員会報告書」と大蔵省の「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」は、日本の金融自由化にとって画期となる歴史的文書となった。

本書は、歴史的転換期をむかえている日本の金融構造について、八三年から八五年にかけて『経済』誌に発表された五編の論文を編集し、銀行の第三次オンラインシステムの記述を全面的に改稿し、金融の自由化が国民に与える影響について考察した一章を新たに書きおろしてまとめたものである。なお、編集にあたって、使用した統計についてはできる限り新しいものを追加するとともに記述においてもその後の新しい事実関係をおりこむように努力したが、

記述の基本的な構成は発表当時の姿を維持している。八〇年代初頭から開始された金融自由化の激動は日々新しい事実の発展を生み出していて、概括的な記述は困難な仕事であるが、われわれの分析と予測がこの三年間の激動に耐えることができたと自負するものである。

なお、本書では金融の自由化を「」なしで使用しているが、これは煩雑さを避けたためで、この言葉は内容的に不明確さをもち多分に銀行資本の宣伝効果を狙った性格が強く、本来は「金融自由化」と記すべきであろう。また八五年七月に発表された「アクション・プログラム」は、金融自由化の新しいステップとなったが、本書ではこの「アクション・プログラム」と、八五年一〇月から開始された大口定期預金の金利自由化については、紙数と叙述の関係でふれることができなかったことをあらかじめおことわりしておきたい。

ここで、本書の著者である「銀行問題研究会」について簡単な紹介をしておくことにしたい。「銀行問題研究会」は、銀行労働者の自発的な研究組織として一九八二年に結成されたものである。この研究会の結成の動機と研究目的は次のとおりである。

(一) 八〇年代のはじめに、銀行の職場では人べらし合理化と機械化を軸とするすさまじい資本主義的合理化がふきあれていた。この時、資本の側は「銀行冬の時代論」を宣伝し、その合理化を正当化したのであるが、この資本のイデオロギー攻撃とたたかってゆくには、科学的な研究、労働者階級の立場での研究が要請されていた。

(二) 銀行の職場では、第二次オンラインシステムという事務機械化が、女子労働者を駆逐しようとしており、中高年労働者へも深刻な影響を与えようとしていた。銀行資本は八二年ころから次期システムである第三次オンラインシステムの準備を開始していたが、この新しい事務機械化は、銀行労働者の労働条件を変革する可能性をもっていた。さらに、金融の自由化は、さまざまな金融新商品を登場させ、伝統的な預金・融資・為替業務以外の新しい業務（例えば国債窓販、外貨預金、インパクトローン等）が日常業務のなかに定着しつつあった。こうした機械化や業

務の多様化の本質を解明することは、銀行労働者の要求と権利をまもるたたかいをすすめるうえで、不可欠の課題であると考えられたのである。

(三) 八四年五月の「円ドル委員会の報告書」が、アメリカの圧力によるものであることは明瞭であったが、なぜアメリカが「金融開国」の圧力を加えたのか、またどうして日本政府がそれを受容したのかということについては必要な解明はなされていなかった。特に、銀行の職場では、「金融の自由化は歴史的必然である」と宣伝され、それを梃子にした新たな合理化攻撃が開始されつつあったから、この対米協調関係の考察は決定的に重要であった。

こうして、そのときどきの課題にこたえるために発表された論文が本書を構成している。われわれは、アカデミズムや調査研究機関に所属せず、銀行の仕事と両立させながらこれまで研究を行ってきたのだが、われわれの仕事がいくらでも価値を持つとするならば、それはわれわれが実際に銀行の職場に存在しているという有利な条件があるからである。われわれが何よりも重視したことは、金融の自由化についての政府の決定や経営者などの発言ではなく、現場の労働者の率直な疑問にこたえなければならないというわれわれの研究の出発点と問題意識だった。しかも、われわれはいつでも職場の新しい変化に眼をむけることができるし、銀行労働者の喜びも悲しみも共にわかしあっているのだから、そこに科学の力を加えればこれほど有力な研究の武器はないのではあるまいか。

本書は全体として三つの部によって構成されており、合計して六つの章から成り立っているが、それぞれの構成と内容はつぎのとおりである。

序章 銀行独占を分析するための視点——本書全体をつらぬく研究方法についての解説を行っている。金融関係の他の著作物を批判的に読む時の参考にもなるだろう。

第1部

ここでは、金融構造の変化の国内的要因と変化の内容の検討を行っている。

第1章 金融構造の転換と都市銀行——石油危機以後の日本の金融構造の変化を、産業資本との関係、国債の大量発行と金融自由化とのかわりにおいて考察し、短期金融市場および国際業務における都市銀行のきわだった地位等の解明を行いつつ、一つの転換点となった都市銀行の八二年度決算の分析を示すことによって、大銀行の金融自由化戦略をあきらかにしている。

第2章 大銀行における事務機械化と労働者の状態——今日の金融構造の変化は、エレクトロニック・バンキングと呼ばれる技術革新が一つの重要な契機となっている。この事務機械化を高度成長期から歴史的に概観し、都市銀行各行が現在すすめている第三次オンラインの内容を予測しつつ、それが銀行労働者にどのような変化を与えようとしているのかを解明している。

第2部

ここでは、金融自由化の対外要因であるアメリカの対日圧力の本質の解明を、主として多国籍企業の市場再分割の運動としてとらえ、同時に国際信用制度の再編におけるアメリカ帝国主義の危機管理戦略の展開として考察している。

第3章 多国籍企業の新展開と日本の「金融開国」——日米独占資本の新しい動向について概観しつつ、多国籍企業の資本集中と集積を市場再分割として定式化した。そしてこの多国籍企業の運動の変化は、日米政府独占資本の国際戦略として現れているので、日本の「金融開国」の意義をこの国際戦略との関係でとらえようとしたものである。

第4章 国際信用制度の新段階と日本の金融自由化——今日、世界の先進資本主義国はいっせいに金融資本市場の自由化をすすめつつあるが、この解明のためには国際通貨危機に対する先進資本主義国の対抗と協調の歴史をみる必要がある。この章は、国際金融論におけるアメリカ帝国主義論といってよく、アメリカの危機管理戦略の分析は、金融の自由化の本質を考察するためには不可欠であり、日本の金融民主化を実現する上で決定的に重要なのである。

第3部

ここでは、金融の自由化が当面どのような問題をもたらすか、そしてより長期的には国民にどのような影響を与えるのかを検討している。

第5章 都市銀行の経営戦略と金融再編成——金融自由化による金融再編成のカギは都市銀行がにぎっているのであるから、まずその経営戦略を分析し、続いて金融再編成の当面の方向を考察している。

第6章 金融自由化は国民にどのような影響をもたらすか——九〇年代のはじめに金融の自由化が実現したとき、国民はどのような影響を受けるのかを三つの点から分析している。

最後に、本書におさめた論文を仕上げるうえで大きなご援助をいただいた『経済』編集部と、このような形で出版することにご尽力いただいた新日本出版社編集部の方々に心からお礼を申しあげたい。

一九八六年一月

銀行問題研究会

目次

まえがき

序章 銀行独占を分析するための視点

15

第1部

第1章 金融構造の転換と都市銀行

24

1 日本の「金融革命」と金融構造の変化

24

2 金融構造の変化をつくりだしたもの

29

A 産業構造の転換と金融

29

B 国債大量発行と金融

32

C 金融行政の自由化と外為法、銀行法改正

37

3 金融構造の転換と都市銀行の地位

41

A 歴史的転換となった都市銀行の八二年度決算

41

B	短期金融市場における都市銀行の地位	43
C	金融の国際化と都市銀行	48
D	貸出、預金市場と都市銀行の地位	56
4	金融自由化のねらいはなにか	62

第2章 大銀行における事務機械化と労働者の状態 66

1	高度成長期の機械化と銀行労働者	67
A	オンライン導入前の概況	67
B	第一次オンラインシステム	69
2	経済危機のはじまりと機械化の展開	74
A	第二次オンラインシステム	74
B	第二次オンラインシステム導入による変化	77
3	経済危機と機械化（大銀行の八〇年代戦略と エレクトロニック・バンキング）	86
A	一九八〇年代の危機と銀行経営	86
B	第三次オンラインへの「移行期」の特徴	89
C	第三次オンラインシステムのアウトライン	96
D	第三次オンラインがあたえる銀行経営と労働の変化	108

第2部

第3章 多国籍企業の新展開と日本の「金融開国」

128

1 多国籍企業の新展開

129

A アメリカの多国籍企業と「産業活性化」

129

B 日本独占資本の対米直接投資の増大

135

——自動車産業の最近の動向を中心に——

C 多国籍企業の市場再分割

142

——日米直接投資の現段階——

2 「金融開国」と日米独占資本の戦略

158

A 日本独占資本の国際戦略と「金融開国」

158

B アメリカ独占資本の国際戦略と「金融開国」

167

第4章 国際信用制度の新段階と日本の金融自由化

182

1 変動相場制と国際通貨危機の展開

182

A 「ニクソンショック」と国際通貨制度の変革

182

B 変動相場制と国際金融市場の発展

189

2	アメリカの危機管理戦略と日本の金融自由化	205
---	----------------------	-----

A	レーガンの軍拡と危機管理戦略の出発	205
---	-------------------	-----

B	国際信用危機の発生と危機管理戦略	212
---	------------------	-----

C	アメリカの「双子の赤字」と危機管理戦略	221
---	---------------------	-----

D	世界と日本の金融自由化	229
---	-------------	-----

第3部

第5章	都市銀行の経営戦略と金融再編成	240
-----	-----------------	-----

1	金融自由化のもとの都市銀行の経営戦略	240
---	--------------------	-----

A	金融・資本市場での支配権の確立	241
---	-----------------	-----

B	本源的預金Ⅱ個人預金シェアの拡大と貸出規模の小口化による中小金融機関の業務分野への参入	244
---	---	-----

C	国際化戦略Ⅱ内外金融資本市場の一体化のもとの多国籍銀行への展望	247
---	---------------------------------	-----

D	エレクトロニック・バンキングと労働者管理政策の根本的な転換	250
---	-------------------------------	-----

2	金融再編成の方向について	255
---	--------------	-----